

事業への最新ITの活用に必要なもの

— プロトタイプ開発・検証機能確保の重要性 —

業務システムは安定稼働が最重要の課題であり、実績のない最新技術・製品の導入が進みにくい。しかし最近では、スマートデバイス、ビッグデータ、IoTなどを活用した新事業・新サービスへのニーズが高まり、IT部門に求められる役割も変わってきている。本稿では、最新ITの導入に重要となるプロトタイプ開発・検証機能をどう確保すべきか考察する。

野村総合研究所 システムコンサルティング事業本部
ITアーキテクチャーコンサルティング部 上級テクニカルエンジニア

にしむら ゆうき
西村 祐貴

専門はインフラ戦略・企画に関するコンサルティング



期待される最新ITの活用

企業の業務システムは、業務を支える屋台骨として安定稼働が重視されるため、リスク管理の観点から、開発プロジェクトの管理強化や、全社システムの運用品質の向上を図ってきた。技術や製品に関しても、安定を重視して社内・社外で十分な経験と実績がある“枯れた”ものを採用する傾向が強い。業務のITへの依存度が高くなり、システム障害が事業にまで与える影響が大きくなった昨今では、その傾向はますます強まっている。

しかし、スマートフォンやタブレット端末といったスマートデバイスが世の中に広まったところからこのような状況が変わってきた。事業部門からは、こんなにも普及したスマートフォンを自社のシステムでなぜ使えないのか、すぐに使えるようにすることはできないのか、といった声がIT部門に寄せられるようになった。

業務システムへのスマートデバイスの導入は、情報セキュリティや端末管理の面で多くの課題があり、IT部門としては慎重になら

ざるを得ない。しかし一方で、ビッグデータやIoT（さまざまなセンサーや機器がインターネットでつながった状態やその仕組み）を活用した新しい事業やサービスを開発したいというニーズが強まり、ビッグデータなどは既に事業に生かされているような状況もあることから、IT部門は新しいITへの取り組みを強く求められるようになってきている。スマートデバイスを業務システムで使えるようにするだけでなく、外部に向けたサービスに組み込むニーズも強い。システムの安定稼働を守りつつ、いかに最新ITの導入に取り組むか、IT部門は難しい問題に直面している。

以下では、主に新事業・サービス開発の面から、最新ITを活用する上でのポイントについて述べる。

検証プロセスのスピードアップ

新事業や新サービスの開発には、仮説の構築と検証を繰り返しながらビジネスモデルを仕上げていくプロセスが重要である。この点では、身近に利用するスマートデバイスは

操作性や体験価値などの“手触り感”があるため、仮説に必要な活用シーンの想定は難しくない。しかし、スマートデバイスは極めて一般化しているため、容易に似たような内容の事業・サービスが生まれたり、模倣されたりしやすい。従って、スマートデバイスを差別化要因とできるかどうかは、ビジネスモデルの検証をいかにスピードアップするかにかかっている。ビッグデータやIoTは、そのような“手触り感”まではIT部門も事業部門も持つには至っていない。そのため、活用シーンや方法自体も検証していくことで“手触り感”を獲得していくしかない。いずれにせよ、仮説の検証を通じてビジネスモデルを仕上げていくためのプロトタイプが重要になる。

プロトタイプ開発・検証の課題

プロトタイプの開発・検証に際して、IT部門にとっては以下の2点が課題となることが多い。

1点目は、開発力そのものの確保である。ウォーターフォール型のシステム開発（各プロセスを順次完成させていく開発方式）を採用してきた場合、アプリケーションの機能要件を事前に詳細に定義し、実際の開発を外部ベンダーに委託するケースが多い。プロトタイプの開発・実行・検証は、システム化企画の前の段階で行われ、その結果を踏まえてより良い企画にしていくが、最新ITを活用したプロトタイプでは、機能要件を事前に定義することが難しい。プロトタイプの開発も外部委託すると、時間がかかることが問題となる。ベンダーが最新ITの実績を持っていな

いケースも考えられる。

この課題に対しては、まず社内の開発力の現状を把握し、内製化、外部リソースの活用、両方の組み合わせのいずれを採用するか検討する。内製化を進める場合、新しいITを使いこなせる人材の発掘が必要になるが、そのために社内でアプリケーション開発コンテストを開催することも有効である。開発に必要な機器、稼働プラットフォーム、サービス、データといった環境やツールを整備することも重要となる。プロトタイプ開発に専念できる環境を整備することで、開発・検証スピードの確保が可能となる。

2点目は、システムの企画・開発に関わる社内手続きや規定の再整備である。ウォーターフォール型の開発プロセスを前提にした社内手続きや規定は、プロトタイプの開発・検証のような反復プロセスに対応しにくいケースがある。これに対しては、仮想のプロトタイプ開発案件を設定し、シミュレーションによって課題を抽出し対策をしておく方法が有効である。

できるだけ早期の検討開始を

今後、事業部門の新事業・新サービス開発に最新ITを活用したいというニーズはますます強まるだろう。それに伴ってプロトタイプが必要となるケースが増えていくと思われる。またプロトタイプの開発と検証を繰り返すスピードも求められる。このように最新ITの導入には必要な準備が多く、中長期の対応も必要になるため、できるだけ早期に検討を始めることが望ましい。 ■